



公益財団法人 日本知的障害者福祉協会

会 長 **井上 博**

私たちは知的障害のある利用者の方々と日々かかわる者として、対人援助の専門職として、生涯にわたる継続的な学びと誇りをもつ必要があります。

障がいのある多くの皆さんが自分の意思や想いを伝えたいと願いながら、なかなか自分の思いをわかってもらえずもどかしさを抱えているに違いありません。

知的障害のある人たちが人間としての権利が守られ、その人らしい生活を送るためには専門性に裏付けされた工夫された適切な支援が求められています。

当協会では支援者の成長を願って長年にわたって「知的障害者援助専門員養成通信教育」を実施してきました。

多くの先輩の皆さんが、この講座を受講することで知的障害のある利用者への理解が深まり、よりよき支援者として成長されています。

私自身かつて支援職だったころ、本講座を受講して多くの学びの機会を得ました。

働きながら通信教育で学ぶことはご苦勞も多いと思いますが、その分あなたに大きな可能性という扉を開いてくれます。私も支援職として現場の利用者と関わりながら30代から40代50代にかけ、当協会では社会福祉士養成講座、その他にも精神保健福祉士、成年後見養成講座、福祉施設長専門講座、大学院等その多くを通信教育において学んできました。

日頃の業務を抱えながらのレポートの作成や論文提出は、自分の限界を感じる時もありましたが今では大きな財産となっています。

知的障害のある皆さんは日々可能性を秘めて皆さんとの出会いを待っています。

共に学び彼らとともに成長するこの仕事の醍醐味を一緒に味わいましょう。

多くの皆さんの受講を心からお待ち申し上げます。



人材育成・研修委員会

委員長 **松下 直弘**

『医療・福祉、900万人に抑制～AI活用、25年以降横ばいに～：厚労省』、これは平成30年5月の報道になります。

国の試算では、現在823万人とされる就業者数は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に935万人、65歳以上人口がピークとなる2040年には1060万人必要だとされます。一方日本は人口減少社会に突入し、全産業とも人材確保が難しい時代を迎えています。働く世代が減少するにもかかわらず医療・福祉分野の就業者が増えることは、他産業の働き手が減ることを意味し、経済成長の鈍化を心配する国は、AI（人工知能）やICT等の積極活用によって医療・福祉分野の就業者数の抑制を考えはじめました。すでに介護分野では、ビッグデータを活用したAIによるケアプランの自動作成が2019年の実用化に向けた実証実験に入っており、障害福祉分野でも将来AIが各種計画を作成する時代が来るかもしれません。

では、AIが人に替わって多くの作業を担う時代になると専門職としての支援者は不要になるのでしょうか。仮にAIが発達しても、利用者の現状は支援者が入力する必要があると考えられます。特に意思表示が難しい利用者であれば、わずかな表出を支援者が繊細に感じ取り、彼らのニーズとして入力していく必要が出てくるでしょう。AIの時代が目前となる今だからこそ、支援者には十分な専門知識とアセスメント力が期待されていると言えます。

この知的障害援助専門員養成通信教育は、まさに今の時代に求められる専門知識の習得に活かせる講座と言えます。今期は従来あった「医学」と「保健衛生」のテキストを改訂し、「知的障害者の医療」として支援の現場で対応できる様々な医療を総合的に理解できる内容になります。

AIの時代が到来したとしても、多様なニーズを抱える利用者に充分応じられるよう、あなたのスキルアップの機会として本講座を受講し、支援の現場で活かしてみませんか。